

## 【目次】

1. 清山玲会長よりご挨拶
2. 第28回全国大会（同志社大学）報告
3. 第29回全国大会の統一論題テーマおよび趣旨と報告者の募集
4. 学会賞（特別賞）の選考結果について
5. 学会賞（学術賞）の選考結果について
6. 学会賞（研究奨励賞・学術賞・特別賞）候補作品の推薦募集について
7. 学会誌への投稿論文の募集について
8. 第10期学会役員を選出結果
9. 第28回（2018年度）会員総会議事録（抄）
10. 拡大理事会議事録（抄）
11. 会員の入退会
12. 事務局からのお知らせ
13. 次期全国大会開催校からのご案内

次年度の全国大会は、2019年6月7日（金）～6月9日（日）に札幌学院大学（江別市）で開催する予定です。ご案内は、本ニュース15ページをご覧ください。

会員のみなさま、さわやかな時期の北海道でお会いできることを楽しみにしております。

※会場校の都合によって、5月31日（金）～6月2日（日）に変更となる場合があります。日程は確定次第、学会ホームページ・メーリングリストにてお知らせいたします。

## 1. 清山玲会長よりご挨拶

2018年6月、同志社大学で開催された第28回労務理論学会全国大会にて、理事の互選により、第10期の会長に就任することになりました。会長就任にあたりまして、一言、ご挨拶を申し上げます。

近年、「働き方改革」、「1億総活躍」、「ワーク・ライフ・バランス」、「ダイバーシティ・マネジメント」、「女性活躍」といった言葉が、新聞雑誌ニュース等で毎日のように大きく報道されています。

本学会創設時に強調された「批判的な精神」に基づく研究、それに裏うちされた会員諸氏がもつ「提案する力」がいま大きく求められています。第6期の会長を務められた黒田会長の「小さくともきらりと光る魅力ある学会」として、今後も存在感を發揮し続けられるよう、理事一同努力したいと思います。

全国大会では時機にかなったテーマを選択して若手とベテランの報告者がうまく組み合わせられ、フロアも含めて熱心な議論が行われてきました。会員の関心が比較的まとまっていて、顔の見える交流と実質的で充実した議論ができることが、当学会の大きなメリットであり、存在価値です。今後もこの存在価値を發揮し続けられるよう努めますので、皆様には、学会活動への積極的なご参加を心よりお願い申し上げます。

さて、学会運営にあたっては、ダイバーシティをキーワードに行いたいと思います。

まず第1に、誰もが気楽に理事や幹事などの業務を引き受けることができる体制をつくりたいと思います。すでに、理事・幹事の皆様の協力を得て、全国大会のプログラム委員長を2人から3人に変更することで、3年の任期中に各1回の担当として、統一論題の企画運営管理に注力できる体制に変更しました。また、編集委員長や開催校へ集中していた負担を軽減するために業務を見直し、助け合い分担できる仕組みづくりに着手しています。これにより教育・校務負担や育児・介護負担と学会活動の両立を図れるようにします。

第2に、これまでと同様に他学会や他団体との交流を図りたいと思います。全国大会での特別講演・

報告や研究会の場で、企業、労働組合、社会保険労務士などの方々との交流を図りたいと思います。より良い職場づくりに奮闘している現場の方々と、現実の課題や問題解決のための方向性などについて率直に話せる場は、情報を得る貴重な機会にもなると同時に、会員の皆様の知見を社会に還元する機会にもなると考えます。

最後になりましたが、労務理論学会の次の10年、20年を明るく展望できるよう、理事一同努力いたします。会員の皆さま方には、どうぞお力添えを賜りますよう、よろしく願いいたします。

清山 玲 (茨城大学)

## 2. 第28回全国大会(同志社大学)報告

労務理論学会第28回全国大会は、2018年6月8日(金)～10日(日)の3日間、古都・京都の同志社大学今出川キャンパスで開催されました。1998年の第8回大会以来、20年ぶりの本学での全国大会開催となりました。大会には「働き方改革と『働きがい』のある職場」という統一論題テーマの下、約120名の参加者がいました。さらに学会終了後にも、昨今の「働き方改革」に関心を持つ企業より本大会での報告と議論について問い合わせが寄せられるなど、「働き方改革」に対する社会的な関心の高さを感じさせました。

大会初日の6月8日(金)は拡大理事会にて学会運営について話し合いが行われ、本格的な研究報告は6月9日(土)より開始いたしました。

6月9日(土)は開会式の後、午前中から午後にかけて3つの会場で6つの自由論題報告、そして3つの社会保険労務士分科会(社労士セッション)の報告が行われました。自由論題報告では、若手の大学院生からベテランの教授まで、広範な年齢層の研究者が国内外の多様な研究テーマについて熱心な報告を行い、また活発な議論が行われました。また本大会では6年ぶりに社労士セッションが開催され、社会保険労務士から見た企業の「働き方改革」に関する報告が行われました。久しぶりの社労士セッションの開催については非学会員の社会保険労務士の皆様からも高い関心が寄せられ、また多くの参加者

がありました。



午後には特別講演として、人材ビジネス、特にインターネットを利用した求人ビジネスの大手「エン・ジャパン株式会社」の鈴木孝二氏（代表取締役社長）をお迎えし、同社の人事戦略についてご講演をいただきました。続く書評部会では、十名直喜氏（名古屋学院大学）と河内 満氏（広島修道大学）の両会員の近著が取り上げられました。その後の会員総会では学会運営に関する会員間の意見交換と理事選挙が行われ、また懇親会（於：からすま京都ホテル）では会員相互の交流が深められました。

大会最終日の6月10日(日)は統一論題に対する5つの報告とシンポジウムが行われました。今大会のテーマ「働き方改革と『働きがい』のある職場」は、相互に関連しつつも統合が難しい二つのテーマに取り組んだ挑戦的なものとなりました。二つのテーマというのは、1つは政治的取り組みを中心とする「働き方改革」の現状と影響評価であり、もう1つは生産性向上と働く人々の意欲・やりがいの同時達成の可能性、であったといえます。後者のテーマは、少子高齢化と労働力人口急減社会に対する本質的な解決策となりうるものですが、現実の「働き方改革」の動向がそれとは真逆の方向となっている政治的現実が分析・報告され、シンポジウムの議論もこの点を確認するものとなりました。他方、本来の働き方改革はどうあるべきか、生産性向上と「働きがい」の統合的達成の適切な方途は何かという点については、議論は必ずしも十分に焦点を結ぶところまで至らず、今後の課題となりました。現状への鋭利な批

判と有効な改革方向の理論的提示、その両面追究の必要性をあらためて確認する統一論題となりました。



今回の大会開催にあたり、報告者、コメンテーター、司会を務めていただいた諸先生をはじめ、プログラム委員会、理事会の諸先生方からいただいたご支援に対して、大会実行委員会を代表して心より御礼申し上げます。次第です。

第28回全国大会実行委員長 鈴木良始

### 3. 第29回全国大会（2019年6月）の統一論題テーマおよび趣旨と報告者の募集

#### 統一論題テーマ

「人手不足下の労働問題と人事労務管理」

#### 労務理論学会第29回全国大会統一論題趣旨文

いま「人手不足」が社会問題となっている。少子高齢化に伴って、生産年齢人口（15～64歳）は1995～2015年の20年間に約1,000万人減少したが、今後も2035年までにさらに1,000万人以上の減少が見込まれる。また、近年の景気動向の影響もあり、2017年の日銀短観：雇用人員判断D.I.（過剰－不足）はマイナス25ポイントに達し、同年の有効求人倍率も1973年の1.76に次ぐ1.50を記録するなど、企業の人手不足感は、バブル期と同等かそれを超える水準である。さらに、賃金の低さや労働内容の過酷さから人手不足に陥っている業種も多いと指摘されている。

人手不足は製造業・非製造業を問わず生じている

ものの、労働集約的な業種であるサービス業や「人手不足分野」（厚生労働省）と呼ばれる介護、看護、保育、建設の分野、そして従来から人材確保に難しさを抱えていた地方企業や中小企業では特に深刻化している。こうしたなかで人手不足関連倒産（求人難型）も増加している。

このような状況について、『中小企業白書（2018年版）』は特集を組み、『労働経済白書（H29年度版）』をはじめとする各種白書も、人口減少が見込まれるなか緩やかな景気回復を背景に労働需要が高まっており、人手不足を解消するには就労希望者の労働参加を積極的に進める必要があるとの認識を示している。またそれと同時に、女性、高齢者の労働参加の進展や外国人労働者の受け入れの拡大など多様な人材の就労が進んできていることを紹介している。

しかし、多様な人材の就労は、企業の労働需要を短期的には充足しても、中長期的な人材の確保、定着を保障するわけではない。日本企業が人材を確保、定着させ、その意欲・能力を生かした事業展開を実現するには、多様な人材にとって働きやすい職場、そして働きがいがあり、生活を支えられるような魅力ある仕事をつくっていかねばならない。一連の人手不足を契機に人材の多様性促進に真摯に取り組まざるを得なくなっている日本企業にとって、いままさに、その人事労務管理の思想と方法が問われているのである。

そこで第29回全国大会統一論題では、上記の問題意識のもと、人手不足が深刻化するなかで展開されている日本企業の人事労務管理の特徴と課題について議論する。人手不足下で展開されている人事労務管理を、「日本的経営」から「新時代の『日本的経営』」そして近年の「働き方改革」など、日本企業の人事労務管理の展開と関連付けてその特徴と課題を明らかにしたいと考える。

また、人手不足が深刻化するなかで、いかに多様な人材を企業に引き付け定着させていくのか、新しい人事労務管理の思想・方法（ダイバーシティ・マネジメント、ワーク・ライフ・バランス、リテンション・マネジメント）も注目されるべきである。そ

うした議論の可能性についても検討したい。

さらに、人手不足下の労働問題と人事労務管理の実態について多面的に明らかにしたい。人材確保のために進められている多様な人材（女性、高齢者、外国人など）の活用実態、そして、深刻な人手不足に直面している代表的な業種（サービス業、建設業など）や地方企業・中小企業における労働問題について理解を深めることも必要であろう。

プログラム委員会としては、以上のように人手不足下の労働問題と人事労務管理の検討を正面に据えつつも、これまでの日本企業の人事労務管理を顧み、さらにこれからの人事労務管理の可能性を展望するような企画にしたいと考える。充実した研究発表と白熱した討議を期待している。

プログラム委員長 島内 高太（拓殖大学）

2018年9月30日 記

## 報告者の募集（応募の締め切り日）

### A) 統一論題（11月15日まで）

2019年度の全国大会で、統一論題趣旨にそって研究成果をご報告いただく報告者を募集します。報告を希望される会員は、11月15日（木）までにプログラム委員会までお知らせください。応募締め切り後、プログラム委員会で正式に報告者を選定し、ご連絡いたします。統一論題報告については、事前に報告者打ち合わせ等を設ける可能性もありますので、予めご承知おき下さい。

### B) 自由論題（12月末まで）

2019年度の全国大会で、会員のみなさまの日頃の研究成果をご報告下さいますよう、お願いします。自由論題報告をご希望の方は、12月末までに、報告題目、お名前とご所属、連絡先（メールアドレスおよびTEL）をプログラム委員会までお知らせ下さい。

### C) ワークショップ等の企画募集（12月末まで）

現在、2019年度全国大会実行委員会およびプログラム委員会では、特別講演や書評部会などの内容の検討と調整を進めております。その他に、ワークショップなどの企画をお持ちの方がいらっしゃいましたら、12月末までにプログラム委員会までお知らせ下さい。

なお、限られた日程・時間での開催になりますので、企画提案多数の場合、本来歓迎すべきことではありますが、その開催の可否はプログラム委員会の判断とさせていただきます。その点ご承知おきのうえご相談くださいますようお願いいたします。

**【上記A～Cまでの応募連絡、お問合せ先】**

プログラム委員長 島内 高太 (拓殖大学)

〒112-8585 東京都文京区小日向3-4-14

拓殖大学商学部 島内研究室 気付

E-mail : kshimau@ner.takushoku-u.ac.jp

Tel. (03) 3947-9325 (研究室)

#### 4. 学会賞（特別賞）の選考結果について

##### 授賞者及び授賞著作

森岡孝二『雇用身分社会』岩波新書、2015年刊

##### 授賞理由

###### I. 本書の内容・特色

「派遣の社員食堂利用禁止」という衝撃的な出だしではじまる本書は、多くの人の注意をひきつけた。著者は、「雇用身分制」を「異なる階級間ではなく、労働者階級という同一階級内部での異なる階層間の関係」と定義し、「現代日本の雇用身分社会を大きく二分するのは正規労働者と非正規労働者」としている。

著者によれば、「本書の特色は、歴史的視野から変化のなかの日本の労働社会の全体像を、『雇用身分制』をキーワードに概観したことにある」。著者は、この10年間に多くの著作を公刊してきたが、「本書はこうした研究の一応の締めくくりである」とし、著者が「『企業中心社会』『働きすぎ社会』『格差社会』『貧困社会』などの名称で語ってきた日本の労働社会の変化の行き着いた姿—それが『雇用身分社会』である」とする。

戦後、戦前の職工間身分差別はなくなったが、男女差別の残存が「新たな雇用身分社会が出現する温床と」なり、女性パートが「初めからそうした雇用身分として創出された」と、著者は捉える。そして、「派遣で戦前の働き方が」本格的に復活し、この派

遣の拡大が「雇用形態の違いを雇用身分の違いに転換するモメンタム（推力）の役割を果たした」とする。その結果生まれた「日本の貧困率」の拡大は「政府の責任」と理解する。

この「雇用身分社会は制度的に固まったシステムではなく、…いまならちょっとした改革で形成途上の雇用身分社会の進行を阻止し、現代版の雇用身分制を乗り越えることができる」と展望する。

###### II. 本書の評価

「雇用身分社会」という用語に違和感をもつ人も少なくないが、逆に衝撃的な書物になっている。このような社会的影響力のある書物は最近極端に減ってきており、世間に非常にセンセーショナルなインパクトを与えたことは、マスコミなどの反響からも明らかである。学会賞（特別賞）推薦委員会が本書を授賞に値すると考える本書の意義は、四点ある。

第1は、現代日本の雇用と働き方をめぐる多様な問題状況（低賃金層の増加、格差・分断と貧困、細切れ雇用、過労死の多発など）を「雇用身分社会」として総括的に示したことである。企業内・社会の階層的序列である「雇用身分社会」を用いることで、「企業社会」や「格差社会」では捉えきれない問題を視野に収めることに成功している。

第2は、正社員、パート、アルバイト、派遣労働者、契約社員、嘱託などを「雇用形態」としてではなく、階層を示す「雇用身分」と捉えた点に斬新さがある。「雇用身分」による差別には、客観的根拠がない。職場での雇用の名称の違いによって労働条件や処遇の差をもたらしていることを、さまざまなデータをもとに明らかにしている。

第3は、戦後日本における「雇用身分社会」の形成過程を歴史的に考察し、今日の「雇用身分社会」は戦前と共通する側面を持っていることを明らかにし、その成立時期を「1970年代初めから80年代初め」とし、その本格化を株式資本主義が普及した90年代以降と規定した。さらに、日本の経済と企業経営の展開を労務管理、労働社会政策の視点からトータルに分析している。

第4は、以上を踏まえて、本書の最終章では「まともな働き方の実現に向けて」の方策を提起してい

る。

学会賞（特別賞）推薦委員会は、以上の理由から、本書『雇用身分社会』の功績を高く評価する。

### III. 本書の話題性

本書は、斬新な分析視角に加えて、豊富なデータをもとにした説得力ある文章もあって、刊行当初より注目を集め、多くの読者を得ている。書評として取り上げた新聞や雑誌は多数（下記参照）に上っており、大きな話題性を持った。その点からも、今回新しく創設された学会賞である、第一回特別賞に相応しい作品である。

日本経済新聞（2015年11月8日）、神戸新聞（2015年11月24日）、読売新聞（2015年12月6日）、しんぶん赤旗（2015年12月13日）、東京新聞（2015年12月27日）、HONZ（2015年12月26日）、週刊エコノミスト（2015年11月17日号）、前衛（2016年1月号）、経済（2016年2月号）、経済科学通信（No.140、2016年5月）、塚本恭章（愛知大学経済論集、2016年7月）、禿あや美（『社会政策第9巻第1号』2017年6月）、櫻井善行（『労務理論学会誌第26号』2017年2月）ほか。

上記の書評などにも見られる論点を含めて、委員会は本書が提起する話題・課題を次のように整理し、学会が「雇用身分社会」論をさらに深化させることの社会的意義を提起したい。

1 鋭い分析力を持つ「雇用身分社会」という用語に不透明感や違和感を述べる論者に対して、誰もが納得のいく説明。

2 今日の派遣労働者と共通する戦前の「間接的雇用関係」における、繊維工業での「女工」の直接管理と、成人男子が働く他産業での労務請負的間接管理との労使関係や雇用形態の違いや歴史的変遷の検証。

3 戦前と現代との「過労死・過労自殺」の関係。

4 「多様な正社員」や「正社員の消滅」と、従来から日本の特徴とされてきた企業規模別賃金格差（企業別正社員格差）との関連。

5 ジェンダーでの雇用身分格差では、同一価値労働同一賃金や「賃金・所得の社会化」（所得の再分配）や少子化・長寿社会との関連。戦前と現代との性差

別の違い。

6 パート労働の現代的意義について、常用パートが非常に多い国との国際比較、日本における「性別役割分業」の根深さなどの多面的な検討。

7 世界的な「格差・貧困」化と、日本の「雇用身分社会」との関連。

8 「まともな働き方」の実現、つまり「雇用身分社会」克服の議論に対する、同一価値労働同一賃金の議論も含めた、深化。

9 現代の「雇用身分社会」の象徴である、「女性パートタイム労働者」の『主たる生計維持者』化への新しい社会での対抗策が、日本的な「男性並みの賃金水準」なのか、欧州的な「個人単位社会」での「個人給」（「職務・職種給」）なのかの明確化。

10 「雇用身分格差」と、戦前と現代との労使関係の類似・相違点との関連。

以上指摘した話題・課題は、「雇用身分社会」という概念が、現代の社会・企業経営・労務を捉える重要なものであり、更に発展させるべきものであることを示している。本学会会員が以上の提起された話題・課題に積極的に取り組み、学会としても、本著の議論を引き継ぎ、より一層深めていくことが必要である。

選考委員会は、多くの人に読まれ、さまざまな議論を引き起こしている本書を、批判的で建設的な精神に立脚する労務理論学会が授与すべき学会賞（特別賞）に相応しい研究成果であると評価する。

労務理論学会賞（特別賞）選考委員会

國島弘行、猿田正機、内田一秀

森岡孝二先生が、2018年8月1日の午後6時17分に、慢性心不全急性増悪によりご逝去されました。謹んで哀悼の意を表するとともにご冥福を心よりお祈り申し上げます。

### 5. 学会賞（学術賞）の選考結果について

#### 授賞者及び授賞著作

早川佐知子『アメリカの看護師と派遣労働—その歴史と特殊性』溪水社、2015年刊



## 授賞理由

本書は、アメリカの登録看護師（Registered Nurse）に焦点を当て、専門職種の派遣労働がいかにして形成されてきたのか、その形成過程を膨大な先行研究の渉猟と独自のインタビュー調査に基づいて、歴史的かつ体系的に明らかにした本格的な学術研究書である。

すでに本書は、2015年に社会政策学会学術奨励賞、翌2016年には日本労働社会学会より奨励賞を授賞していることから明らかなように、新進気鋭の若手研究者による意欲的で、きわめて完成度の高い学術研究書である。

本学会が本書に対して学術賞を授賞する理由は、以下の2点である。

まず第1は、専門職としての看護労働の歴史研究における学術的貢献である。

本書の中心的課題の一つである、なぜアメリカにおいて登録看護師が専門職として確固とした社会的地位を確立し得てきたのか、という問いへの重層的背景要因の分析である。その問いへの解を一言で言えば、登録看護師の専門職労働市場の形成である。その形成の歴史的プロセスを、1) 州法に基づく明確な職務規程による職務の標準化・明示化、2) 職務の水平的・垂直的分業構造の形成・確立、3) 専門学校・大学・大学院などの高等教育機関による高度な普遍的スキルの獲得、4) アメリカ看護協会などの職能団体による公的資格認定制度の確立、5) 正規の登録型看護師の組合と使用者側である病院との間で締結された労働協約による雇用保障と高い協約賃金など、重層的背景要因を有機的連関を持つ各章で詳細に展開している。その体系的・重層的分析は極めて説得力がある。

第2は、派遣労働研究（「派遣労働論」）における学術的貢献である。

著者は「派遣労働の本質」を「専門職の労働力需給システム」として位置づけるべきであるという「立ち位置」から、登録看護師が外部労働力としての派遣看護師（Temporary Nurse）としての側面を併せもつ存在であるにも係わらず、なぜ、

いかにして「働き方の自律性と高賃金（場合によってはFRINGE BENEFITも含む）」を獲得することができたのか、という課題を設定する。その問いに対し、1) 連邦政府や州政府の医療・看護政策の変容を踏まえた使用者である病院の経営戦略、2) それに規定された雇用・人事労務管理戦略、3) それに対抗しうる派遣看護師の持つ高度な専門性や自律的な働き方に基づく交渉力など、膨大な先行研究と独自のインタビュー調査からその背景要因を体系的に解明しているが、それは極めて説得力がある。

著者も述べているように、アメリカにおいても派遣看護師に関する研究は少なくないが、その多くは時期を限定したものが多く、その生成から今日までの体系的・通史的な研究は皆無である。その点から言えば、本書はアメリカ派遣看護師の労働史研究としてパイオニア的な第1級の作品であり、アメリカでの翻訳書の出版を期待したい。

ただ本書には、労働者派遣の本質を巡る問題、派遣看護師の活用が労使関係に及ぼす影響、派遣会社の使用者責任問題など、論争の余地のある理論的課題も残されている。こうした疑問や残された諸課題に関しては、著者の更なる探求を期待したい。

労務理論学会賞（学術賞）審査選考委員会  
委員長 長井 偉訓

## 6. 学会賞（研究奨励賞・学術賞・特別賞）候補作品の推薦募集について

### 1) 研究奨励賞

本年度の研究奨励賞授賞論文及び授賞会員の推薦を募集致します。対象となる論文及び会員は、次の通りです。

①奨励賞の対象となる会員は、原稿締切日時点で満35歳以下、または大学院博士課程在学中の方に限る。

②選考の対象となる研究は、『労務理論学会誌』第28号に掲載された論文とする。

③授賞者数は、各年度に2名以内とする。

（以上、労務理論学会賞規定第3条に基づく。）

推薦をされる会員は、対象論文、対象者、推薦理

由を記した文書を学会誌編集委員長（西日本担当）小松史朗宛に E-mail か郵送にてお送り下さい。様式は自由です。

\* 推薦締切日：2019年3月末日

**【研究奨励賞推薦文書送付先】**

〒577-8502 大阪府東大阪市小若江3-4-1  
近畿大学 全学共通教育機構 小松 史朗  
E-mail : fkomatsu@jcg.kindai.ac.jp

## 2) 学術賞

本年度の学術賞授賞著書及び授賞会員の推薦を募集致します。

推薦対象は、2015年1月1日以降に刊行された本学会会員が出版（公刊）した単著あるいは共著、編著の著作物に限られます。（労務理論学会賞規定第2条に基づく。）

ただし、推薦対象となる会員が監修者、編者などという位置づけで実質的に執筆に参加をしていない共著、編著の著作物については、学術賞の対象から除外されます。

推薦をされる会員は、①推薦対象著作物（執筆者、書名（論文名）、出版社、出版年月日）、②推薦理由を明記した文書を学会長 清山玲宛に E-mail か郵送にてお送り下さい。様式は自由です。

\* 推薦締切日：2019年1月末日

**【学術賞推薦文書送付先】**

〒310-8512 茨城県水戸市文京2-1-1  
茨城大学 人文社会科学部 清山 玲  
E-mail : roumuriron.gaku@gmail.com

## 3) 特別賞

本年度の特別賞授賞候補著書及び授賞候補会員の推薦を募集致します。本特別賞は、学術研究書としての体裁をとってはいなくとも、社会的影響力のある優れた書物に対して授与するものです。推薦対象は、2016年1月1日以降に刊行された本学会会員が出版（公刊）した単著に限られます。

推薦をされる会員は、①推薦対象著作物（執筆者、書名（論文名）、出版社、出版年月日）、②推薦理

由を明記した文書を学会長 清山玲宛に E-mail か郵送にてお送り下さい。様式は自由です。

\* 推薦締切日：2019年1月末日

**【特別賞推薦文書送付先】**

〒450-8502 名古屋市天白区塩釜口1-501  
名城大学 経営学部 橋場研究室気付  
E-mail : roumuriron.toku@gmail.com

## 7. 学会誌への投稿論文の募集について

『労務理論学会誌』第29号（2020年2月発行予定）に掲載する投稿論文を下記の要領で募集します。会員であれば大会報告者ではなくても投稿することができます。

投稿を希望する会員は、下記の「投稿規定（第7条）」に従って、労務理論学会誌編集委員長宛てに電子メールもしくは簡易書留でお送り下さい。

(1) 論文の種類： 研究論文、研究ノート、書評、その他

(2) 提出期限：2019年7月15日（日）

**【投稿論文送付先】**

〒370-0801 群馬県高崎市上並榎町1300番地  
高崎経済大学 経済学部 永田 瞬  
E-mail : s-nagata@tcue.ac.jp

(3) その他

論文は筆者名を厳密に秘匿して審査されるため、投稿者は本文中に執筆者と分かるような記述（氏名など）を避けるように注意して下さい。

※ 投稿希望者は、労務理論学会ウェブサイトないしは労務理論学会規定集の「投稿規定」の項目をご一読の上、その要項にもとづいて投稿して下さい。

## 8. 第10期学会役員を選出結果

第10期（2018年7月－2021年6月）理事選挙結果の報告及び役員選出

(1) 第10期理事選挙結果

**【東日本】**

片山一義（札幌学院大学）

黒田兼一（明治大学）

佐藤飛鳥（東北工業大学）



島内高太 (拓殖大学)  
清山 玲 (茨城大学)  
永田 瞬 (高崎経済大学)  
山縣宏寿 (諏訪東京理科大学)

【西日本】

小松史朗 (近畿大学)  
佐藤健司 (京都経済短期大学)  
杉山 直 (三重短期大学)  
中川香代 (高知大学)  
橋場俊展 (名城大学)  
藤野 真 (福岡大学)  
山本大造 (愛知大学)  
(五十音順・敬称略)

(2) 第 10 期学会役員を選出結果

【会長】 清山 玲

【副会長】 橋場俊展

【総務】 島内高太、杉山 直、山本大造

【事務局】 牧 良明

【学会誌編集委員長】

永田 瞬：東日本

小松史朗：西日本

【財務】 山縣宏寿

【関連学会】

社会政策関連学会協議会 (協議員) 担当：

黒田兼一、清山 玲

経営関連学会協議会 (評議員) 担当：

黒田兼一、橋場俊展

日本経済学会連合 (評議員) 担当：

島内高太、中川香代

【会計幹事】 國島弘行 (創価大学)：東日本

竹田昌次 (中京大学)：西日本

(3) 幹事

(東日本)

鬼丸朋子 (中央大学)、藤原篤志 (駒澤大学)、奥寺葵 (千葉商科大学)、禿あや美 (跡見学園女子大学)、国府俊一郎 (大東文化大学)、柴田徹平 (岩手県立大学)、戸室健作 (千葉商科大学)

西日本

浅野和也 (愛知東邦大学)、伊藤大一 (大阪経済大学)、早川佐知子 (広島国際大学)、田村豊 (愛知

東邦大学)、五十畑浩平 (名城大学)、脇夕希子 (九州産業大学)、吉村大吾 (大阪経済大学)

(4) 学会誌編集委員

(東日本)

編集委員長 永田 瞬

鬼丸朋子 (中央大学)

禿あや美 (跡見学園女子大学)

国府俊一郎 (大東文化大学)

柴田徹平 (岩手県立大学)

戸室健作 (千葉商科大学)

松本典子 (駒澤大学)

(西日本)

編集委員長 小松史朗

浅野和也 (愛知東邦大学)

五十畑浩平 (名城大学)

伊藤大一 (大阪経済大学)

田村 豊 (愛知東邦大学)

早川佐知子 (広島国際大学)

吉村大吾 (大阪経済大学)

脇夕希子 (九州産業大学)

9. 第 28 回 (2018 年度) 会員総会議事録 (抄)

審議事項：

1. 会員の異動 (入会・退会について)

昨 (2017) 年度総会時より 7 名の新入会員、1 名の自然退会、10 名の依願退会 (うち 1 名は 2018 年度末退会) があったことが報告され、いずれも承認された。2018 年 6 月 8 日総会時点で会員総数は 308 名となったことが報告された。

2. 2017 年度活動報告について

1) 大会： 2017 年 6 月 9 日 (金) ~ 6 月 11 日 (日)

第 27 回全国大会 (諏訪東京理科大学)

統一論題「賃金のあり方を考える

— 同一価値労働同一賃金と賃金水準 —

6 月 9 日 (金)：エクスカッション (伊那食品工業株式会社)

2) 理事会開催

2017 年 6 月 9 日 (金) 第 1 回 拡大理事会 (諏訪東京理科大学)

2017年6月10日(土) 第2回 拡大理事会(諏訪東京理科大学)

2017年8月31日(木) 第3回 拡大理事会(岡山大学)

### 3) プログラム委員会

2017年8月2日(水) 第1回プログラム委員会(同志社大学)

2017年11月23日(木) 臨時打ち合わせ(愛知大学)

2018年2月24日(土) 臨時委員会(愛知大学)

### 4) 地方部会開催

#### ①中部・北陸部会

2018年3月24日(土) 中京大学名古屋学舎  
報告者・タイトル

1 今西昭一氏(今西経営労務管理事務所・社会保険労務士)

「中小企業における『働き方改革』の影響」

2 宋 艶苓氏(中京大学)

「中小製造企業の海外進出に関する一考察

—海外子会社の人事施策と現地委託加工先会社の育成を焦点に—」

3 竹田昌次氏(中京大学)

「もう一つ別の国際人的資源管理

—技能実習制度を国際人事労務管理の視点から捉えることの意義—」

#### 5) ニュース発行

第37号 2017年10月20日発行

6) 日本経済学会連合『英文年報』発行(2017年12月公表)

同誌 No.37,pp.22-32. (前回は、No.31, 2011年.)

#### 7) 学会誌発行

『労務理論学会誌』第27号

「賃金のあり方を考える：同一価値労働同一賃金と賃金水準」

2018年3月30日発行

### 3.学会賞(学術賞・特別賞)の授賞について

会長より学会賞の推薦状況と選考委員会設置の経緯について説明があった。

学術賞選考委員長の長井会員より、早川佐知子会員の『アメリカの看護師と派遣労働—その歴史と特殊性—』(溪水社、2015年)が推薦理由とともに提案され、承認された。続いて授賞式に移り、早川佐知子会員に表彰状と記念品が贈呈された。

特別賞選考委員の國島会員より森岡孝二会員の『雇用身分社会』(岩波新書、2015年)が推薦理由とともに提案され、承認された。続いて授賞式に移り、森岡孝二会員に表彰状と記念品が贈呈された。

学会賞を受賞された早川会員と森岡会員から、それぞれ受賞のあいさつがあった。

### 4.2017年度決算案および会計監査について

財務担当理事の藤野会員より2017年度決算案が報告、提案され承認された。

会計監事の那須野公人会員より、会計処理は適正であったとの監査報告があり、本件は承認された。

### 5.2018年度予算案について

財務担当理事の藤野会員より2018年度予算案が報告、提案された。あわせて、『学会誌』売上代金は、2017年度総会で承認されたとおり、研究奨励基金に組み入れる処理を行いたいとの説明があった。本件は、承認された。

参加者から、学会の財政状況について意見および質問があった。参加者全体の議論の中で、年会費の値上げ、未納会員への対策など意見も出たが、今回は意見を聴取する形で次期理事会で引き続き検討することとした。

### 6.J-Stageへの以降について

学会誌編集委員長(東日本)の島内会員より、J-Stageへの移行状況について説明があった。今後、J-Stageで『学会誌』の論文が読めるので、多くの会員にご利用いただきたいとの案内があった。

### 7.第29回全国大会開催校について

会長より、第29回労務理論学会全国大会は、札幌学院大学にて開催されることが報告された。なお、日程については、他学会の全国大会日程を考慮に入

れる必要があるため、引き続き検討する旨、説明があった。本件は、承認された。

## 8.その他

会長より、本年度の研究奨励賞は「推薦候補作なし」との報告があり、本件は承認された。

報告事項：

①社会政策関連学会協議会

②日本経済学会連合

③経営関連学会協議会

上記①～③の関連団体における活動状況が報告された。（詳細については割愛）

第9期理事会の任期満了に伴う、理事選挙が行われた。

## 10. 拡大理事会議事録（抄）

A)2018年度 第1回拡大理事会議事録

日時：2018年6月8日（土） 18時00分～19時40分

会場：同志社大学 至誠館3階会議室

出席者（順不同・敬称略—以下同じ）：竹田昌次（会長）、内田一秀、國島弘行、黒田兼一、小松史朗、鈴木良始、島内高太、清山 玲、谷本 啓、長井偉訓、中川香代、中村艶子、那須野公人、橋場俊展、藤野 真、山本大造

冒頭、鈴木良始 全国大会実行委員長よりご挨拶があった。

審議事項：

### 1.会員の異動（入会・退会）について

会長より本学会の会員10名の退会について報告された。また、5名の入会希望者について審議が行われ、本件は承認された。その結果、現会員数は307名となることが報告された。

続いて「3年以上未納会員」の取扱い、対策について議論を行い、その結果「3年以上未納会員」あて『学会誌』の発送を止め、会費の納入を促すこととした。

## 2.2017年度活動報告について

会長より前年度大会、理事会、地方部会の開催、学会誌の発行などの活動実績について報告された。

## 3.学会賞（学術賞・特別賞）の授賞について

会長より学会賞の推薦状況と選考委員会設置の経緯について説明があった。続いて、学術賞選考委員長の長井会員より、学術賞の授賞候補作品として早川佐知子会員の『アメリカの看護師と派遣労働—その歴史と特殊性—』（溪水社、2015年）が推薦理由とともに提案され、承認された。また、特別賞選考委員会の國島会員より特別賞の設置趣旨（2017年度第1回理事会で提案、承認済み）の説明があり、第1回特別賞の授賞候補作品として森岡孝二会員の『雇用身分社会』（岩波新書、2015年）が推薦理由とともに提案され、承認された。

なお、会長より特別賞は本年度を含め5年間の暫定設置であり、その後の取扱いは次期理事会において検討して欲しいとの説明があった。

## 4.学会賞（研究奨励賞）について

学会誌編集委員長（東日本）の島内会員より、本年度の研究奨励賞は「推薦候補作なし」との報告があり、本件は承認された。

## 5.理事選挙について

翌6月9日（土）の会員総会にて実施される理事選挙について、会長より選挙管理委員長として國島会員を推薦したいとの提案があり、本件は承認された。また、事務局から投票用紙の書式と投票方法は、前回の理事選挙（第25回会員総会：茨城大学）と同様のものとしたとの提案があり、本件は了承された。

## 6.2017年度決算案および会計監査について

財務担当理事の藤野会員より2017年度決算案が報告・提案され、本件は承認された。

## 7.2018年度予算案について

財務担当理事の藤野会員より2018年度予算案が

報告・提案された。2018年度予算から、昨年度の総会で承認された『学会誌』の売上代金を研究奨励基金に組み入れる処理を行っていることが説明された。審議において『学会誌』の売上代金についての質問があり、担当者より説明の上、本件は承認された。また、J-Stage 搭載委託費は、『学会誌』発行費用とあわせて計上することを確認した。

#### 8.次期大会開催校について

会長より次期、第29回労務理論学会全国大会は札幌学院大学にて開催との報告がなされ、本件は承認された。なお、日程については他学会の全国大会の日程に配慮する必要があることから、引き続き調整していくこととした。

#### 9.J-Stage への以降について

学会誌編集委員長（東日本）の島内会員より、J-Stage への移行状況について説明があった。それに関連して、既刊の『学会誌』に掲載された会員以外（招聘研究者、経営者、労働組合関係者）の「特別講演」を J-Stage に掲載すべきかどうかの論点が提出され、審議の結果、執筆者宛に可否を確認することを前提に掲載することとした。これら執筆者への意思確認は、学会誌編集委員会で文面原案を作成し、紹介者となった会員を通じて行うこととした。

#### 10.その他

特になし。

報告事項：

- ・関連団体（社会政策関連学会協議会、日本経済学会連合、経営関連学会協議会）における活動報告がなされた。
- ・事務局より、本学会に対してミネルヴァ書房より1冊、法律文化社より1冊の献本があったことが報告された。
- ・内田会員より、社会保険労務士会と各地の大学院との提携の在り方について情報提供があり、参加者間で意見を交換した。

#### B)2018年度 第2回拡大理事会議事録

日時：2018年6月9日（土） 12時20分～12時55分

会場：同志社大学 至誠館3階会議室

出席者：竹田昌次（会長）、浅野和也、内田一秀、國島弘行、黒田兼一、小松史朗、島内高太、清山 玲、長井偉訓、中川香代、那須野公人、橋場俊展、早川佐知子、藤野 真、山本大造、

審議事項：

##### 1. 会員の異動について

大会当日の参加者の中から入会の申込みがあり、2名の入会希望者について審議が行われ、本件は承認された。その結果、現会員数は309名となることが報告された。

##### 2. その他

財務担当理事の藤野会員より『学会誌』売上金入金の状況について報告があり、会計処理についての審議の結果、本件は承認された。

続いて、理事選挙と総会の運営手続きについて意見を交換し、確認を行った。

報告事項：

- ・会長より、翌6月10日に第3回理事会を開催する旨、報告があった。
- ・当日の社会保険労務士会セッションの状況が、司会を担当した竹田会長より報告された。参加者数も多く、質問も活発で大変盛況であったとのこと。今後の全国大会プログラム作りの参考として、意見交換を行った。
- ・最後に竹田会長より、退任を前にしてのあいさつがあった。

#### C)2018年度 第3回理事会議事録

日時：2018年6月10日（日） 12時20分～12時55分

会場：同志社大学 至誠館3階会議室

出席者名：竹田昌次（会長）、黒田兼一、小松史朗、佐藤健司、島内高太、杉山 直、清山 玲、中川香代、橋場俊展、藤野 真、牧 良明、山本大造、

#### 審議事項：

##### 1. 会員の異動について

追加で入会の申込みがあり、1名の入会希望者について審議の上、本件は承認された。その結果、現会員数は、310名となることが報告された。

##### 2. 新役員の担当について

前日の会員総会での選挙結果を受けて、第10期の新役員からそれぞれ自己紹介が行われた。新旧理事会で意見を交換した後、慣例をふまえて第10期理事会の新会長は東日本から選出することを確認した。合議の結果、清山 玲会員を新会長に選出し、出席者全員の総意でもってこれを承認した。

清山新会長より、事務局担当として牧良明会員が推挙された。本件は承認され、牧会員を理事に追加補任することとした。続いて清山新会長より、副会長として橋場俊展会員が推挙され、本件は承認された。

他の理事担当は、清山新会長に一任することとし、本人の同意を前提に各担当を委嘱することとした。

##### 3. その他

新旧の理事で、引き継ぎに伴う事項や当面の課題に対する考え方等について、意見交換を行った。

#### C)2018年度 第4回理事会議事録

日時：2018年9月7日（金） 11時30分～12時45分

場所：新潟国際情報大学新潟中央キャンパス 4F セミナー室 42

出席者：清山（会長）、黒田、小松、島内、橋場、山縣、山本、牧（事務局）

#### 審議事項：

##### 1. 会員の異動について

事務局より、本年7月以降の入会届1名分について報告を行った。いずれも「一般会員」として、入会が了承された。また、事務局より2名の会員の自然退会（ご逝去）の報告を行った。結果、現時点での会員数は309名となったことが報告された。

##### 2. 第10期理事の追加について

清山会長より、第10期理事として、社会保険労務士の三平和男会員を追加することが提案され、審議の結果、了承された。

##### 3. 第10期幹事について

清山会長より、第10期幹事として、14名の提案があり、審議の結果了承された。なお、幹事はあと1名まで追加できることから、社会保険労務士の会員からの追加を検討すること、具体的な人選は、清山会長、黒田理事、三平理事の協議に一任することを了承した。

##### 4. 第29回全国大会統一論題について

島内理事（プログラム委員長）より「人手不足下の労働実態と現代の人事労務管理（仮）」というテーマ設定に関して、趣旨案が説明された。議論の中で、有効求人倍率や、中小企業での人手確保の難しさなど、より具体的な人手不足の実態を表現した方がよいという提案や、人手不足の業界として、福祉だけではなくサービス業などより幅広い視点を入れたほうがよいといった意見が出された。

また、大会に向けて、自由論題や社労士セッションなどでも、より参加意欲のわくセッションを設置し、積極的に参加の呼びかけを行う事が確認された。

##### 5. 学協会サポートセンター解散に伴う対応について

山縣理事（財務担当）より、(株)アクセライトとの業務委託契約書について提案があった。遅くとも年内には委託契約書を固める必要があることから、9月15日までに理事からの意見を募ったうえで、契約書を理事会として承認することとなった。

加えて、財務健全化の観点から、会費納入の督促状を1回目はメールで行い、2回目を郵送で行う事で郵送費を節約することが提案され、審議の結果了承された。

##### 6. その他

島内理事より、今年度までJ-STAGEを担当し、

移行後の残務処理を行うが、次年度以降の分担は変更も含めて改めて審議したいとの提案があった。審議の結果、J-SATGE 担当を、引き続き学会誌担当理事の役割とするのか、あるいは幹事の担当にするのかなど、役割体制も含めて審議することが了承された。

山縣理事より、現在学会メーリングリストが中央大学のサーバに設置されているが、別の場所に設置したいとの提案があり、了承された。具体的な設置場所については今後検討することとなった。

## 報告事項

### 1. 学会ニュースの進捗状況について

事務局より、学会ニュースの進捗状況についての報告があった。

### 2. その他

小松理事（学会誌担当）より、学会誌編集委員の新体制、学会誌への論文、研究ノート、書評の投稿及び審査の進捗状況についての報告があった。

## 1 1. 会員の入退会

第 27 回全国大会（2017 年 6 月）以降、2018 年 9 月 7 日の第 4 回理事会までに入退会が認められたのは以下の方々です。新入会員のみなさまの入会を心から歓迎いたします（以下、Web 版では省略）。

## 1 2. 事務局からのお知らせ

### 1) 会員名簿登録情報について

会員名簿を精査したところ、連絡先が「不明」になっている方が若干名、いらっしゃいます。かさねてのご案内になって恐縮ですが、連絡先住所、勤務先等に変更があった場合は、事務局までお届け下さい。

#### 【事務局の連絡先】

〒310-8512 水戸市文京2-1-1

茨城大学人文社会科学部 牧良明 研究室気付  
労務理論学会事務局

TEL 029-228-8170

E-mail [yoshiaki.maki.mito@vc.ibaraki.ac.jp](mailto:yoshiaki.maki.mito@vc.ibaraki.ac.jp)

各種お問い合わせ、新規入会に関するご連絡等も事務局までお願いいたします。

### 2) メーリングリストのご案内

本学会は会員相互の情報交換、行事案内等の場として会員専用のメーリングリストを設けています。既に多くの方が利用されていますが、新しく入会された方には情報が十分行きわたっていない可能性もありますので、ここに改めてご案内いたします。

新たにメーリングリストへの参加を希望される方は、本学会サイト内にあります以下の URL のページをご参照のうえ、手続きを行って下さい。

[http://jalmonline.org/offer\\_ml.html](http://jalmonline.org/offer_ml.html)



13. 次期 全国大会開催校からのご案内  
労務理論学会 第29回全国大会  
(2019年6月予定) 開催のお知らせ



2019年6月7日(金)8日(土)・9日(日)の3日間、北海道江別市に設置する札幌学院大学にて第29回全国大会が開催されます。江別と言っても札幌中心まで、JRで10分ほどの近距離です。この時期の北海道は、基本的に雨が降ることも少なく、一斉に草花が咲き、清々しい気候となります。

現在、全国大会の開催に向け、充実した大会となるよう関係各位のご支援、ご協力のもと準備を進めています。来年の6月7日(金)8日(土)・9日(日)に札幌学院大学にて皆様にお目にかかれることを楽しみにしています。

※会場校の都合によって、5月31日(金)6月1日(土)2日(金)に変更となる場合があります。日程は確定次第、学会ホームページ・メーリングリストにてお知らせいたします。

第29回全国大会実行委員会

以 上